

大学機関別選択評価

自己評価書

平成28年6月

大分県立看護科学大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択評価事項A 研究活動の状況	4
IV	選択評価事項B 地域貢献活動の状況	16

I 大学の現況及び特徴

1 現況

- (1) 大学名 大分県立看護科学大学
- (2) 所在地 大分県大分市
- (3) 学部等の構成
 学部：看護学部
 研究科：看護学研究科
 関連施設：看護研究交流センター，研修・実習センター
- (4) 学生数及び教員数（平成28年5月1日現在）
 学生数：学部337人，大学院76人
 専任教員数：47人
 助手数：6人

2 特徴

本学は、平成10年4月に県立の看護単科大学として開学し、完成年度に大学院修士課程を、その2年後には博士後期課程を順調に設置した。また、平成18年度には、大学評価・学位授与機構による認証評価を受けるとともに、公立大学法人化した（いずれも公立の看護系単科大学としては初）。平成20年には、修士課程にNP(Nurse Practitioner)コースを設置し、日本で初めてNP養成を開始した。これは「特定行為に係る看護師の指定研修制度」につながり、本学はその制度創設の平成27年10月に厚生労働省の特定行為研修を行う指定研修機関に指定された。

平成21年の保健師助産師看護師法の改正により、保健師と助産師の修業年限が6か月から1年に延長されたことを受けて、平成23年度から学部を看護師教育に特化し、保健師と助産師の教育は大学院修士課程に移行した（保健師では日本初）。平成25年度には、文科省の「地（知）の拠点整備事業（COC）」に「看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくり事業」が採択され、平成27年度から本格実施した。養護教諭一種免許取得のための選択科目も開講した。

上記のような先駆的取り組みは、人間科学講座7研究室と看護学10研究室が教育・研究・社会貢献面で有機的に連携することで可能になっている。建学の精神は、①看護学の考究、②心豊かな人材の育成、③地域社会への貢献、である。

1) 教育面の特徴

(1) 科学的根拠に基づく判断力と看護実践能力の育成

「人間科学講座」の担当科目には、看護の対象であるヒト、人、人間を生物学的視点から心理社会的視点まで幅広く理解できる内容を配置し、健康科学実験等を通してエビデンスに基づいて考え判断する力を育てている。看護実践能力は、看護学実習と看護技術演習を組み合わせることで段階的・組織的に育成し、卒業時に「一人で実践できる」レベルに到達すべき看護技術を示してポートフォリオ方式で達成を促している。4年次には以上を統合する科目として「総合人間学」「看護スキルアップ演習」などを設け、統合力・分析力・応用力を育成している。

(2) 国際的視野の育成

開学当初から、ソウル大学校看護学部と協定し、毎年学生交流を行っている。また、ソウル大学校から招へいた国際看護学の教授が講義・演習を担当している。看護国際フォーラムを毎年開催し、世界の動きに関心を持たせている。英語教育ではCALLや多読システムを導入し、英語力の向上に努力している。

(3) 時代の要請に応える地域志向のケア教育の強化

地域ケアに関して看護職に対する期待が高まる中、「予防的家庭訪問実習」を全学年の必修科目に位置づけ、地域志向のケア教育をいち早く導入し、全教員が参加して推進している。

大学院修士課程（博士課程前期）では高度実践者養成にも力を入れ、NPコース、保健師と助産師の各コース、看護管理・リカレントコースを設置し、実践者の底上げを図ると同時に、県内への就職を促進し、教育と実践の好循環を促している。

2) 研究面の特徴

個々の教員が研究するだけでなく、学部と大学院での先駆的教育について、看護学と人間科学の教員が協働し、方法論の開発と成果抽出に取り組んでいる。また、「NP」「健康増進」「訪問実習」のプロジェクトを並行して動かしている。教員の研究・教育力向上のために博士号の取得を促し、近年増加してきた。

3) 地域社会への貢献の特徴—大分県の看護学の拠点—

県全体の看護実践力の向上を大学の使命ととらえ、看護研究交流センターを整備し、行政や看護職能との協働連携、実践者の看護研究支援、継続教育、産官学連携、学術ジャーナルの定期発刊等を積極的に推進している。

Ⅱ 目的

1 大学の使命

公立大学法人の看護系大学である本学の使命は、社会のニーズ、特に地域のニーズにあった看護職者を育成することと、看護学や健康科学の研究を通して地域の課題解決と学術の発展に寄与することである。

このため本学では、平成10年の開学時に「看護学の考究」「心豊かな人材の育成」「地域社会への貢献」の3つを建学の精神として掲げ、この精神のもとで大学運営を図っていくことを地域社会や大学の構成員（学生、教職員）に明示し、この精神のもとに教育・研究・社会貢献の具体的な理念と目標を定めてきた。法人化後も、継続的に中期目標・中期計画を策定し、その計画に基づいて年度単位の計画・活動・評価を実施することにより、本学の使命を達成すべく活動している。

2 大学の教育理念・教育目標

教育理念として、「社会で生活する人々に対する理解を深め、看護に関する専門知識・技術の修得とともに、豊かな人間性と幅広い視野や、科学的根拠に基づく問題解決能力など看護実践に関する総合的能力を養うことにより、地域社会における健康と福祉の向上に貢献し、看護の社会的使命を十分担うことのできる人材を育成する。そして、看護学の進展に寄与できる人材を育成する。」ことを掲げている。

この教育理念を達成するための教育目標として以下の6項目をあげ、大学が育成しようとしている人材（学生像）を明示している。

- (1) 生命に対する深い畏敬の念はもとより、人に対する深い理解と倫理観を基盤に人の喜びや苦しみを分かちあえる豊かな人間性を養う。
- (2) 人々を取り巻く生活環境や社会環境を総合的な視野から思考できる能力と、社会情勢の変化や科学の発達に対応できる自主的・創造的学習能力を養う。
- (3) 高度の専門知識・技術を修得するとともに、一人ひとりの看護ニーズに適切に対応できるように科学的根拠に基づく問題解決能力を養う。
- (4) 看護の果たすべき役割を理解し、看護をより有効に機能させるため、保健・医療・福祉等人間の健康を支援する社会システムとの連携・調整能力を養う。
- (5) 国際的な視野をもって、幅広く活動できる能力を養う。
- (6) 看護職者として、看護学の進展に寄与できる教育・研究の基礎的能力を養う。

3 学士課程の目的

大分県立看護科学大学学則第1条に、本学の学士課程の目的として「教育基本法及び学校教育法の趣旨に基づき、看護に関する専門知識・技術の教授研究を通して、生命の尊厳と倫理観を基盤とした人間性と科学的視野に富む、看護の社会的使命を担うことのできる人材を育成し、もって地域社会における健康と福祉の向上及び看護学の進展に寄与することを目的とする」と定めている。

4 大学院博士課程（修士課程、博士後期課程）の目的

大分県立看護科学大学大学院学則第1条に、「教育基本法及び学校教育法の趣旨に基づき、看護学の理論及び応用の教授研究を通して、より高い専門性を有し、看護の実践、教育及び研究において指導的役割を果たすことのできる人材を育成する」ことを定めている。

5 大学の人材育成機能の強化

上記の教育目標を達成するために、学生の受け入れから、卒業・修了、その後のフォローも含めた教育の充実・質向上、大学の施設・設備・人材・財政面の教育環境を改善・整備・充実を図っていく必要がある。

(1) 学生の受け入れ

社会のニーズにあった看護職を育成するために、看護、看護学に対して関心のある優秀な学生、大学院生を受け入れること

(2) 教員の教育研究能力の向上

教員は自己点検・評価を徹底し、常に自らの教育研究能力の向上に努めること、
大学としては、教員が最新の情報を入手し、自己の教育・研究能力の向上を図るための機会を設け、学外の関係者との交流が可能なように、時間的、財政的なサポートを行うシステムを構築すること

(3) 時代のニーズにあった施設・設備面での教育環境の整備

I C T資源、図書をはじめ教育関連施設の整備・更新に努めること

(4) 就職活動のサポートと卒業生の受け入れ環境を整えること

看護職者として育成した人材のキャリアデザインを考え、地域貢献ができる職場選択のサポートをすること

卒後の継続教育を通して、卒業生のサポートをすること

大学院教育を受けた学生が、受けた教育に見合った活動ができるように社会環境を整備すること

6 看護学の考究を目指して

看護学を進化させ、それを伝承していくことが看護系大学としての使命である。

実践の科学である看護学においては、実践に役立つ看護学研究を実施し、その成果をE B N (Evidence-Based Nursing)の促進・充実のために、社会に還元していくことが重要である。

本学の特徴を活かした看護学研究を推進していくために、次の視点に留意した研究活動が重要である。

(1) 人間科学講座と看護学の専門講座との連携を図った看護研究の推進

(2) 地域の保健・医療機関等との共同研究の推進

(3) 国際機関、外国の大学との共同研究の推進

(4) 産官学の共同研究の推進

7 地域社会への貢献 —特に大分県における看護学の拠点をめざして—

本学は看護学の単科大学という特徴を活かした社会貢献を目指す必要がある。そのために、地域の看護職者への直接的及び間接的支援を通して、地域の看護職者の資質向上を図り、地域の保健・医療のレベルアップを図ることにより、地域住民の活性化に貢献することを目指している。また、地域住民の健康向上のために大学が寄与するだけでなく、学生を地域住民によって育ててもらうという双方向の関係が、予防的家庭訪問実習を機に進んでいる。さらに、地域企業との共同研究も複数始まっている。これらのためにも本学は、看護研究交流センターを拠点として、地域の看護職者のニーズを十分把握した上で、さまざまなサービスの企画・運営を図ることになっている。

Ⅲ 選択評価事項A 研究活動の状況

1 選択評価事項A 「研究活動の状況」に係る目的

(1) 基本的目標

本学の建学の精神に定める「看護学の考究」、「地域社会への貢献」に基づき、本学の法人としての基本的目標において、研究の目標を定めている。

2 研究

看護学の基礎的な知見を生み出す研究に加えて、社会に直接還元できる成果を目指した研究を推進し、国際的なレベルの研究成果を創出する。

(出典 大学ウェブサイト「公立大学法人大分県立看護科学大学中期目標」 http://www.oita-nhs.ac.jp/files/SpcDocument/3/gid1/files/about/corporation_inf/tyuki/phase_2/SpcDocument292_dai2ki_cyukimokuhyou.pdf)

この目標に基づいて、看護学及び関連分野の教員がそれぞれの専門性に基づき研究を推進しており、特に教育に関連する研究や社会に直接還元できる研究を志向している。重点的な課題については、NPプロジェクト、健康増進プロジェクト、予防的家庭訪問プロジェクトとして、組織的な活動と研究を並行させて推進している。特に、NPと予防的家庭訪問は、新しい研究的取組を評価することが、研究にもつながっている。

(2) 中期目標

基本的目標に基づいて、本学の研究活動に関する具体的な目標として中期目標を定めている。

(2) 研究

ア 研究の方向

保健・医療・介護の分野における基礎的な研究に加えて、社会的・地域的要請の高いテーマに対する多様な研究活動を柔軟に推進できるプロジェクト研究を積極的に設け、質の高い研究成果を目指す。

イ 研究の実施体制

国際的又は地域的な共同研究を推進し、研究成果を国際会議や学内外の報告会等を利用して積極的に社会に発信する体制を構築する。

(出典 大学ウェブサイト「公立大学法人大分県立看護科学大学中期目標」 http://www.oita-nhs.ac.jp/files/SpcDocument/3/gid1/files/about/corporation_inf/tyuki/phase_2/SpcDocument292_dai2ki_cyukimokuhyou.pdf)

(3) 中期計画

中期目標を達成するための計画として、大学の中期計画を6年ごとに定めている。これに基づいて年度単位で年度計画を作成し、実施、評価のサイクルを経て次年度の年度計画に反映している。中期計画では、研究に関して次のように定めている。

2 研究

(1) 研究の方向

- ア 保健・医療・介護の分野における基礎的な研究を重視し、質の高い研究成果を学術雑誌等に発表するとともに、地域社会に還元する。
- イ 大分県の保健・医療・介護の実状の改善に繋がる健康増進に関するプロジェクト研究を継続発展させるとともに、地域交流を通じて地域社会に還元する。

(2) 研究の実施体制

- ア プロジェクト研究などの大学が重点的に推進する研究には優先的に研究資金や研究資材を配分・配置するとともに、大学の研究費を競争的に資金配分し、研究を活性化する。
- イ 国際会議や学内外の研究成果報告会を定期的を開催するとともに、学術雑誌等に公表することをとおして研究成果を積極的に地域社会に発信・還元する。

(出典 大学ウェブサイト「公立大学法人大分県立看護科学大学 中期計画【第2期】」

http://www.oita-nhs.ac.jp/files/SpcDocument/3/gid15/files/SpcDocument292_chukikeikaku2-henko201509.pdf

2 選択評価事項A 「研究活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点A-1-①： 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

建学の精神に則った看護学と関連領域の研究を推進するために、本学では17の研究室を設け（別添資料「平成28年度SYLLABUS」p4）、各研究室の特色を生かした研究ができるような実験室整備・備品配置を行っている。地域貢献活動と並行して行う研究については、17研究室以外に看護研究交流センターも参画している。

研究費・研究旅費は研究室の教員数とその職位に応じて配分されている（資料A-1-①-1）。また学内競争的研究費としてプロジェクト研究、先端研究、奨励研究を設けている。研究推進のために国内・国外研修派遣制度を設け、さらに平成26年度からは、研究成果の発表の機会を確保するための研究支援旅費の制度も設けている。これらを教育研究委員会が管理し、申請書類とヒアリングをもって選んだ採択課題を教育研究審議会で承認し、予算を配分している（資料A-1-①-2、資料A-1-①-3）。このうち奨励研究は応募条件として職位を講師以下に限定しており、若手教員向けの申請枠としている。

資料A-1-①-1 職位による研究費と研究旅費

平成28年度 教育研究費・旅費予算				
資料3-2				
1 教員研究費				
区 分	配分単価		人数	計
		／教授		
教 授	305,000	100%	15	4,575,000
准 教 授	274,000	90%	13	3,562,000
講 師	244,000	80%	6	1,464,000
助 教	213,000	70%	14	2,982,000
助 手	152,000	50%	6	912,000
合 計			54	13,495,000
*非常勤助手・臨時助手の9人分は含まない				
*非常勤助手・臨時助手は調整費として1人分6万円（旅費含む）を支				
2 教員研究旅費				
区 分	配分単価		人数	計
		／教授		
教 授	92,000	100%	15	1,380,000
准 教 授	92,000	100%	13	1,196,000
講 師	83,000	90%	6	498,000
助 教	83,000	90%	14	1,162,000
助 手	65,000	70%	6	390,000
合 計			54	4,626,000
*非常勤助手・臨時助手の9人分は含まない				
*非常勤助手・臨時助手が学会に参加する場合は研究支援旅費を活用する。				

(出典 平成28年度第1回教育研究審議会資料【28.4.6】資料3-2)

資料A-1-①-2 「学内競争的研究費」及び「研究支援旅費制度」

「平成28年度 教育・研究関連予算」の取り扱いについて	
1. 教育・研究関連予算 (教育研究委員会が調整管理)	
1) 実習・教材費 (消耗品・備品費)	
・実習関連経費、実習関連施設整備費、健康科学実験、卒論経費、実習室・実験室の整備費 (消耗品) 等	
2) 中央研究費	
・短期海外派遣研修費、短期国内研究費、競争的研究費、研究支援旅費	

(出典 平成28年度第1回教育研究審議会資料【28.4.6】 資料3-5)

資料A-1-①-3 「平成28年度 大分県立看護科学大学競争的研究費 採択一覧」

平成28年度 大分県立看護科学大学競争的研究費 採択一覧					
		採択予定件数	奨励研究 3件程度 先端研究 3件 プロジェクト研究 2件		
奨励研究 2件				1年目	2年目
研究責任者	共同研究者	研究期間	研究課題	助成額(円)	助成額(円)
杉本圭以子	影山隆之	2年間	精神科デイケアにおける精神障害者のリハビリ支援に関する研究—IMRの導入と実施	140,000	140,000
石丸智子	-	2年間	我が国の院内トリアージの現状と今後の課題—諸外国の報告と比較して—	100,000	20,000
計				240,000	160,000
先端研究 2件				1年目	2年目
研究責任者	共同研究者	研究期間	研究課題	助成額(円)	助成額(円)
岩崎香子	末延里沙(本学4年生:平成28年度のみ参加)	2年間	鉄濃度による骨細胞機能調節	420,000	420,000
野津昭文	石川勝彦(山梨学院大学 学習・教育開発センター、特任講師)	2年間	心理学研究に必要な統計モデルの開発	310,000	280,000
計				730,000	700,000
プロジェクト研究 1件				1年目	2年目
研究責任者	共同研究者	研究期間	研究課題	助成額(円)	助成額(円)
小野美喜	森加苗愛、甲斐博美、後藤朋子、藤内美保、石田佳代子、福田広美、高野政子、草野淳子、佐伯圭一郎、宮内信治、濱中良志、村嶋幸代	2年間	プライマリ領域で活動する診療看護師の効果評価に関する研究—訪問看護ステーションにもたらす効果—	730,000	500,000
計				730,000	500,000

(出典 平成28年度第2回教育研究審議会資料【28.5.11】 資料22)

また大学全体として取り組む学内プロジェクト（NPプロジェクト、健康増進プロジェクト、予防的家庭訪問実習プロジェクト）は教育・社会貢献・研究の三側面をあわせもつもので、それぞれに複数の研究室の研究者が参画している（別添資料「平成27年度年報」、p136-138「5. 学内プロジェクト研究」）。各プロジェクトの必要予算は、一部は学内予算及び文部科学省「地（知）の拠点整備事業」から、一部は上記の学内外の競争的研究費から充てている。

さまざまな研究活動に共用できる設備としては、動物実験施設と放射線実験室がある（資料A-1-①-4、資料A-1-①-5）。また研究活動に共用できる備品は、研究室配置とせず共通ME機器として共通ME機器室に配置し効率的に管理運用するとともに、そのメンテナンス費用は教育研究委員会で確保している（資料A-1-①-5）。

資料A-1-①-4 平成28年度大分県立看護科学大学概要

○ 校舎建物		(単位：㎡)
区 分	面 積	構 造
管 理 棟	2, 2 2 4	鉄筋コンクリート3階建
講 義 棟	2, 8 1 6	鉄筋コンクリート3階建
図書館・食堂棟	3, 3 4 6	鉄筋コンクリート3階建
実習・研究棟	5, 8 8 2	鉄筋コンクリート3階建
交 流 棟	9 3 0	鉄筋コンクリート3階建
体 育 館	1, 0 6 7	鉄筋コンクリート平屋建
実験動物施設	1 0 2	鉄筋コンクリート平屋建
車 庫	6 9	軽量鉄骨平屋建
倉庫及び機械室	4 9	鉄筋コンクリート平屋建
計	1 6, 4 8 5	

(出典 大学ウェブサイト「大学概要」、

http://www.oita-nhs.ac.jp/files/SpcDocument/7/gid15/files/SpcDocument660_28gaiyo.pdf)

資料A-1-①-5 平成28年度 大学施設内備品等のメンテナンス費用について

施 設	メンテナンスが必要な機器類と 汚物・廃液処理	予算額
動物施設	動物施設空調メンテナンス（フィルター 代含む）屠体処理・汚物処	60万
実験・ 実習室	実験・医療廃棄物（感染性・非感染性廃棄物 ・廃液類）	40万
ME機器室 実習室	ME機器類（心電図、重心動揺、代謝機能 測定器脈拍測定器、骨密度計等）	75万
	呼気ガス代謝測定器のメンテナンス	15万
実験室	実験共通機器類（超純水器、遠心器、低音室 冷蔵庫、クリーンベンチ、セーフティーキャ ビネット、健康科学実験室ドラフト等）	60万
第3実験室	放射線照射装置の定期検査	18万
ME機器室	ME機器類の消耗品	8万
共通修繕費	学内備品	92万
	合計	368万

(出典 平成28年度第1回教育研究審議会資料【28.4.6】資料3-4)

大型共通研究備品類の買替えや複数教員が希望する研究備品類の購入には、目的積立金等を充てており、学内役員会と教育研究委員会内で選定して教育研究審議会の承認後に購入している（資料A-1-①-6）。以上のほか、4年生の卒業研究や大学院生の研究に対しても研究費を配分し、若手による萌芽的な研究や独創的な研究の推進を促している。

資料A-1-①-6 目的積立金等で購入した研究用共通備品

取得年度	資産名・品名	設置場所
平成23年度	CO ₂ インキュベーター*	培養室
平成23年度	バイオクリーンベンチ*	培養室
平成23年度	リアルタイムPCRシステム*	第四実験室
平成23年度	小型冷却卓上遠心機*	培養室
平成23年度	Miniスペクトルメータ*	生体科学研究室
平成26年度	超低温フリーザ*	低温室
平成27年度	超純水・純水製造装置*	低温室
平成27年度	木製耐品庫*	薬品庫
平成27年度	パナソニック製冷蔵庫	第一実験室
平成27年度	マルチン人体測定器PM	ME機器室

（出典 総務グループ調べ、*は目的積立金により購入）

文部科学省・日本学術振興会科学研究費（科研費）の申請については、申請資格がある教員の全員申請を目指し、獲得に向けての情報提供やセミナーを例年開催して（別添資料「平成27年度年報」p6、「1-6 自己評価委員会」）、ほぼ全員が申請している（資料A-1-①-7、別添資料A-1「平成28年度文部科学省・日本学術振興会科学研究費教員申請リスト」）。その結果、毎年十数件の研究費配分を受け、平成27年度には29課題で研究費配分を受けている（資料A-1-①-8「外部研究資金獲得件数」）。科研費不採択課題については、学内の競争的研究費を申請するよう促している。また、科研費以外のさまざまな外部研究資金については、事務局総務グループから教員へ、グループウェアや電子メールで情報を提供している。その結果、毎年3～10課題について外部研究資金の配分を受けている（資料A-1-①-8）。

さらに、教員の研究のスキルアップを図るために海外短期派遣研究員として毎年、国内・国外の大学・研究機関・病院等1～6か所に数名の教員を1週間～1か月間程度、派遣している（資料A-1-②-1）。

資料A-1-①-7 科研費補助金の申請・採択件数

年度		平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28
新規	申請	39	33	41	39	37	42
	採択①	10	6	7	5	10	6
継続②		10	13	11	10	12	15
計①+②		20	19	18	15	22	21
直接経費+ 間接経費(千円)		39,130	38,870	30,940	36,270	57,980	38,480

注1) 例えば平成23の申請件数とは、平成23年度課題に対する応募数(平成22年度内に応募した数)を指す。採択は平成23年度課題応募件数に対する採択件数で、同年4月に公表された数字である。また、継続とは平成22年度以前に採択され平成23年度に継続中の課題の件数を示す。

注2) 転入教員が科研費に採択された場合は採択件数及び金額に計上し、採択された職員が転出したときは採択件数及び金額より控除してある。

(出典 総務グループ調べ)

資料A-1-①-8 外部研究資金獲得件数

年度	科研費	その他の外部研究資金
23	20	9
24	15	6
25	14	10
26	18	3
27	29	5

各年度の年報による。分担配分も含む件数。

(出典 総務グループ調べ)

【分析結果とその根拠理由】

研究の推進を図るための研究室とプロジェクトが整備され、各研究室への研究費の配分、学内の競争的研究費の整備、研究備品類の購入・メンテナンスも適切に行われている。外部研究資金の獲得に向けての活動、研究スキルアップを図る研修派遣制度等もあり、研究の支援・推進体制が整備され機能している。

観点A-1-②: 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点に係る状況】

建学の精神に「看護学の考究」を掲げ、看護と関連領域の研究を組織的に推進している。教員の自由な発想によって研究が推進できるように、学内のすべての教員が応募できる競争的研究費の制度を設けている。また大学として県民や地域住民の健康増進を図るため三つのプロジェクト研究を立ち上げ、学生教育及び社会との交流を

図りながら研究を進めている。教員の研究力スキルアップのため国内・海外派遣研修制度がある（A-1-②-1）。公立大学法人の中期計画には文部科学省・日本学術振興会科学研究費申請を項目として挙げ、ほぼ全員の教員が毎年、新規・継続の申請を行っている。教員及び大学院生の研究活動に関する倫理指針は「研究倫理・安全委員会」が「研究の倫理・安全に関する指針」、「研究計画の申請に関する手引き」、「研究費の執行に関するルール」、「公的研究費の不正使用防止の基本指針」、「動物実験規定」、「利益相反管理規程」、「職務発明規程」等により策定・整備・教育している。平成27年には「公的研究費の不正使用防止の基本指針」を策定・整備するとともに、「研究の倫理・安全に関する指針」、「動物実験規定」を改定した。さらに、「動物実験小委員会」を設置し、「実験動物施設利用マニュアル」を整備して、実験動物に係る倫理と安全を確保している。

資料A-1-②-1 研修派遣先一覧

平成23年度：

製鐵記念八幡病院
 社会保険小倉記念病院
 東北福祉大学せんだんホスピタル
 国立長寿医療研究センター
 国立長寿医療研究センター病院
 サンフランシスコ大学看護学部

平成24年度：

神奈川県立こども医療センター
 天理よろづ相談所病院
 国立長寿医療研究センター
 大分県中部保健所
 地方独立行政法人 りんくう総合医療センター
 The University of Aberdeen

平成25年度：

大分県社会教育総合センター

平成26年度：

公益社団法人全国助産師教育協議会

平成27年度：

武蔵野大学附属産後ケアセンター桜新町
 みやした助産院
 Hawaii Pacific University 及び
 ホノルル市の Queen's Medical Center クリニック他病院4箇所

(出典 平成23～27年度年報より作成)

【分析結果とその根拠理由】

看護研究の推進に資する仕組みとして、プロジェクト、学内の競争的研究費の制度、教員の派遣研修制度を設けている。前者のうち奨励研究は、とくに若手研究者の研究費の確保を狙っている。また、研究活動を適切に遂行するための倫理指針、利益相反規程などをも整備運用しているので、研究活動に関する施策は適切に定められ、実施されている（ただし発明規程だけは運用実績なし）。

観点A-1-③： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

【観点到係る状況】

自己評価委員会（年度によっては看護研究交流センター）が中心となって、毎年3月に「アニュアル・ミーティング」（学内研究報告会）を企画し、各研究室による研究成果や進捗状況の発表と教員全体による討論を行っている。特に、学内競争的研究費（プロジェクト研究、先端研究、奨励研究）が配分されている研究課題については発表を必須としている（別添資料「平成27年度年報」p22、「2-8 アニュアル・ミーティング」）。また、これら研究費を配分された研究課題の進捗状況や成果については、年報において概要を報告している。教員の研究のスキルアップを図るための研修制度によって国内外へ派遣された教員は、概要を年報に記載するとともに、学内報告会において研修内容の報告と教員全体での意見交換を行っている。研修派遣に関する応募は必ずしも多くないが、平成26年度から設けた研究支援旅費は全額活用されている。このほかのすべての研究活動は、年度毎の年報に記載されている。毎年行う教員評価においては、各教員が直近一年間の研究業績・研究活動を自己申告し、自己評価と他者評価によって研究活動状況を検証して問題点を抽出した上で、改善点等を教員評価委員会から教員に報告還元している。

【分析結果とその根拠理由】

アニュアル・ミーティングや研修報告会において、教員全体で研究内容に対する意見交換を行い、研究活動状況はすべて年報に報告されている。また、教員評価委員会による教員評価において、各の教員の研究業績・研究活動の状況を検証し、問題点を抽出、改善するための取り組みを行っている。以上のことから、研究活動の質の向上のための研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組は適切に行われている。

観点A-2-①： 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【観点到係る状況】

教員の研究成果は、各分野の学術雑誌、論文集等に公表されており、近年では研究論文だけ見ても年間40～50編以上にのぼる（別添資料「平成27年度年報」p146-151、「9 業績」）。その中には、国際ジャーナルにも掲載されたものや、高い評価を受けているものもみられる（研究活動実績表参照）。また、いくつかの研究成果は報道等でも取り上げられている。外部発表に至る前の中間報告も含めた状況は、学内のアニュアル・ミーティングで発表討論を重ねており、教員は例年20題前後の研究について発表している（別添資料「平成27年度年報」p22、「2-8 アニュアル・ミーティング」）。

科研費は全教員が応募することとしており、申請可能な教員（教員数から「翌年も継続する研究課題の研究代表者数」を引いた数、例年40～45名程度）の9割以上が応募してきた。研究歴が浅い若手も多数応募した結果、新規採択率（20%程度）は全国平均（25～30%）よりやや低いが、学外研究者との共同研究も含めれば全学として毎年3千万円以上の科研費を獲得している（資料A-1-①-7）。さらに、科研費以外の外部資金としては、厚生労働省、環境省、経済産業省等の研究助成事業に応募し、毎年研究助成金を獲得しているほか、大分県や大分市等からの委託事業として実施している研究もある（資料A-1-①-8、資料A-1-③-1、資料A-1-

③-2)。

資料A-1-③-1 受託事業の状況

年度	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
受託件数	12	6	11	7	7
受託収入(円)	83,680,835	47,168,972	62,964,905	79,644,373	73,145,111
主な受託先	環境研究総合推進費 疫学・生物の量的データを基にした新しい機構モデルに関する研究 ケアリングアイランド九州沖縄構想	環境研究総合推進費 放射線の健康影響に係る研究調査 医療関係者研修	環境研究総合推進費 原子力災害影響調査 在宅医療資質向上事業	環境研究総合推進費 原子力災害影響調査等事業 地(知)の拠点整備事業	環境研究総合推進費 原子力災害影響調査等事業 地(知)の拠点整備事業

注) 金額は、受託事業、受託研究と補助金の合計。ただし、翌年度に繰り越した金額も当該年度に含んでいる(したがって、翌年度には計上していない)。NPの国庫補助金(H23・24 医療関係者研修費等補助金)は計上してあるが、NPの国庫補助金・県費補助金(H27 施設整備及び人件費補助)は研究事業ではないので計上していない。

(出典 総務グループ調べ)

資料A-1-③-2 奨学寄附金等の状況

年度	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
奨学寄附金等	14,600,000	3,000,000	1,420,000	1,262,767	1,020,000

(出典 総務グループ調べ)

県民や地域住民の健康増進を図る学内プロジェクトである「健康増進プロジェクト」では、地域の高齢者がどのような健康状態であるかを把握し、必要と考えられるニーズを捉え研究活動を行っている。学内プロジェクトであるNPプロジェクトの一環としては、ナースプラクティショナー(NP:診療看護師)に関する研究を継続的に推進している。この成果を通して、わが国におけるNPの活動実績とその有用性を示す研究成果が次々と明らかになったことは、平成27年の法改正による「特定行為」制度の創設の大きな原動力となった(別紙様式①-乙及び③参照)。三つ目の学内プロジェクトである予防的家庭訪問実習プロジェクトは開始したばかりであり、一義的には学生教育と地域貢献のプログラムであるが、コロラド大学のMagilvy名誉教授を招いてコンサルテーションを受けつつ研究を進めており、その効果に関する研究的評価にも着手して成果が出始めている(別紙様式①-乙のNo.5の4とNo.52の1、及び別紙様式③の3参照)。なお、前回の認証評価において、改善を要する点として「基礎科学を専門とする教員(人間科学系教員)に比べ看護学を専門とする教員(看護学系教員)の成果が少

ないこと」をあげたが、人間科学系教員と看護学系教員による論文の数を比較すると、平成 23 年度には 16:12 であったのが平成 27 年度には 23:23 となっており、看護学系の研究活動も活発になってきたと言える（別紙様式①-乙）。

【分析結果とその根拠理由】

多くの教員が一般的な水準以上の研究活動を行い、研究成果を学術雑誌、学会等で公表している。看護学系教員の成果が人間科学系教員に比べて少ない傾向は解消されつつあり、研究活動に関するFDの成果及び博士号を有する教員が増えたためと考えられる。地域との連携についても、自治体や他大学・他研究機関との連携した活動をしている。これらのために必要な研究費として、科研費以外にも多くの外部資金を獲得している。以上のことから、研究活動が一定の水準以上で行われていると判断する。ただし、科研費獲得額は一定の水準を維持しているものの、件数で見ると採択率が高いとは言えないことから、若手教員を中心に採択率をいっそう向上させることが課題である。

観点A-2-②： 研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されているか。

【観点到に係る状況】

教員の研究成果は様々な分野の学術誌や学会等で公表されており、研究活動実績票の別紙様式①-乙に示すように、特に、NP活動、国際看護学、地域看護学、基礎看護学、睡眠、自殺予防、骨代謝、アレルギー、ナノ粒子の健康影響、放射線リスク、英語学等の分野では多数の成果が出ている。

【分析結果とその根拠理由】

学会等で評価される成果と論文がコンスタントに出ており、それぞれ当該分野で高い評価を受けたり、新たな法や施策の根拠資料として参照されたりしている。科学研究費補助金及びそれ以外の助成金も安定して確保していることから、外部資金の獲得状況は全体的に良好である。以上より、大学の規模と照らし合わせて、研究の質は確保されていると考えられる。

観点A-2-③： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点到に係る状況】

大学として取り組んでいるNPプロジェクトの研究成果（別紙様式③の1）は、わが国のチーム医療のあり方を見直すきっかけとなり、法改正と新制度創設の推進力となった。これに関連する論文は、定評ある学術誌 International Nursing Review に2編掲載された（別紙様式①-乙のNo.5の3）。健康増進プロジェクト（別紙様式③の2）は、大学周辺地域における高齢者の健康保持増進に大きな貢献をしている。地域保健や地域医療の領域での研究成果（別紙様式③の3参照）は、訪問看護等の実践に直接貢献するとともに、予防的家庭訪問プロジェクトへと発展している。同プロジェクトのインパクトに関する研究はこれからだが、地域と大学教育との新しい関係づくりの試みである。自殺予防に関する地域への協力は、実際に自殺減少に貢献して学会賞を受賞している（別紙様式①-乙のNo.19の5、及び別紙様式③の12）。風力発電所周辺の睡眠調査（別紙様式③の10）は、

国が環境アセスメントのルールを決める際の参考資料として引用報告されている。運動学の研究（別紙様式①-乙の No. 12 の 3 参照）、腎臓学の研究（別紙様式①-乙の No. 18 の 1）、及び英語音声学の研究（別紙様式①-乙の No. 26 の 1、及び別紙様式③の 21）も、学会賞を受けている。

【分析結果とその根拠理由】

新聞報道等の実績からみて社会から注目される研究が行われ、NPプロジェクト、健康増進プロジェクト、自殺予防研究を中心に、成果が国あるいは地域社会に還元されているなど、教員の研究活動が健康・福祉面で社会・経済の発展に寄与している。

（2）目的の達成状況の判断

目的の達成状況が良好である。

（3）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 科研費申請について全教員が組織的な取り組みを行い、ほぼ全員が応募している。
- ・ 科研費以外にも多くの外部資金を得て研究を行っている。
- ・ 学内のすべての教員が応募できる競争的科研費の制度を設けて、自由な発想による研究の推進と研究資金の適正な配分を図っている。
- ・ 海外や国内の大学や研究機関に教員を毎年派遣し、教員の研究のスキルアップを図っている。
- ・ 健康増進プロジェクト、NPプロジェクト、及び予防的家庭訪問プロジェクトに大学全体として取り組み、社会に還元できる成果を創出している。
- ・ 学会等で評価される成果がコンスタントに出ており、学会で受賞するなどの評価を受けている。
- ・ 社会のニーズに即した研究を実施しており、地域住民の健康に寄与する成果を挙げたり、国の政策決定の参考になったりしている。

【改善を要する点】

- ・ 科研費の新規採択率は全国平均に比べ高くないので、採択率をいっそう向上させる努力を行うことが望まれる。

IV 選択評価事項B 地域貢献活動の状況

1 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」に係る目的

公立大学である当該大学の重要な使命として、建学の精神には「地域社会への貢献」を謳っている。看護系単科大学という特色を活かした地域貢献として、看護職者の質的な向上と、地域住民への健康に関する知識・技術の普及が重要と考え、法人の基本的目標として資料B-①のように定めている。

資料B-① 本学の社会貢献

3 社会貢献

看護職者及び地域社会のニーズに応じた取組を行い、開かれた大学を目指すとともに、看護学教育研究拠点として社会に貢献できる大学を目指す。

(出典 大学ウェブサイト「第2期中期目標」、http://www.oita-nhs.ac.jp/files/SpcDocument/3/gid1/files/about/corporation_inf/tyuki/phase_2/SpcDocument292_dai2ki_cyukimokuhyou.pdf)

基本的目標に基づき、第2期中期目標と中期計画では社会貢献について資料B-②-1及びB-②-2のように掲げている。

資料B-②-1 社会貢献に関わる中期目標

(3) 社会貢献

ア 地域社会への貢献

大分県内の看護職者の資質向上のための教育及び研究を支援し、地域の看護学教育研究拠点としての役割を担う。卒業生及び修了生との連携や継続教育の実施を通して、地域の保健医療への貢献を目指す。

(出典 大学ウェブサイト「第2期中期目標」、http://www.oita-nhs.ac.jp/files/SpcDocument/3/gid1/files/about/corporation_inf/tyuki/phase_2/SpcDocument292_dai2ki_cyukimokuhyou.pdf)

資料B-②-2 社会貢献に関わる中期計画

3 社会貢献

(1) 地域社会への貢献

ア 地域の看護学教育研究拠点としての役割を担うための講師派遣や相談窓口の設置など様々な活動をとおして、県内の看護職者の質向上のための教育及び研究を支援する。

イ 一般住民を対象とした公開講座や健康運動教室など、地域社会のニーズを満たす活動を定期的実施する。

ウ 地域の保健医療機関との緊密な連携と支援を行うため、卒業生及び修了生に対するセミナーの開催や必要とする情報の発信など継続教育を発展させる。

(出典 大学ウェブサイト「第2期中期計画」、

http://www.oita-nhs.ac.jp/files/SpcDocument/3/gid15/files/SpcDocument292_chukikeikaku2-henko201509.pdf)

中期目標と中期計画に従って、年度単位での計画と実践、評価を実施している（資料B-③）。現在の具体的な活動は、9領域に大別される（資料B-④）。

資料B-③ 社会貢献に関わる平成27年度計画

3 社会貢献

(1) 地域社会への貢献

- ア) 地域の看護職の看護研究支援および医療職の情報処理統計相談窓口を継続して発展させる。
- イ-1) テーマを「感染症対策」として、有料公開講座を大分市内と県内遠隔地（竹田市等）で2回開催する。地域への広報に加えて、マスコミや行政機関等、講座内容に関連のある団体等への参加を呼びかけ、ニーズの高い公開講座を目指す。
- イ-2) 大分県スポーツ学会・大分県看護協会等と協力してスポーツ救護講習会を開催し、スポーツ現場における救命救急に対応できる実践力のある人材を育成する。
- イ-3) 自治体に協力して、住民の健康をサポートするボランティアの育成を促進する。
- イ-4) 県民の健康意識を高揚させるため、地域のイベントで健康・体力チェック等を実施する。
- ウ-1) ホームカミングデーを本学同窓会「四つ葉会」と大分県立厚生学院同窓会「草の実会」との共同開催として実施発展させる。
- ウ-2) 同窓会「四つ葉会」の地区別同窓会の会合を促進し、同窓生と大学との連携を強化する。

(出典 大学ウェブサイト「平成27年度計画」、http://www.oita-nhs.ac.jp/files/SpDocument/3/gid1/files/about/corporation_inf/yuki/phase_2/SpDocument292_H27_nendokeikaku.pdf)

資料B-④ 具体的な地域貢献活動

活動	概要
(1) 研究指導の講師派遣	地域の病院等の施設が行う看護研究に指導助言を行う講師を派遣する。また、支援した研究の進捗状況や成果を報告する看護研究交流会を年1回開催する。
(2) 統計・情報処理相談窓口の開設	看護研究交流センターで、データ解析およびその周辺に関する相談に個別に有料で応じる。
(3) 大分県や専門職団体等への各種委員・講師派遣	大分県や県内の市町村・専門職団体等の求めに応じて、各種委員や講師を派遣し、保健医療福祉の施策に関する助言、専門職や地域住民への教育活動を行う。
(4) 看護国際フォーラム	毎年、海外からも講師を招き、公開の講演会を開催する。
(5) 学外からの研究倫理安全審査制度	審査機関を設置していない県内の保健所等の行政機関で調査研究を実施しようとする場合に、本学の研究倫理安全委員会での研究計画の事前審査を受けることができる。
(6) 公開講座と公開講義	広報・公開講座委員会が企画する公開講座を学内外で開催するとともに、講義を一般公開する公開講義、適時実施する専門職向けの研修・講演会等を開催する。
(7) 健康増進プロジェクト	健康増進プロジェクトを立て、自治体や企業と連携して健康維持・増進に関する研究を進めるとともに、普及啓発活動にも協力し、その活動を社会に伝える。
(8) 文部科学省 地(知)の拠点整備事業(予防的家庭訪問実習)	平成25年度より5か年の予定で採択された「看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくり事業」を教育及び地域貢献として展開する。
(9) 卒業生・修了生のフォローアップと継続教育	卒業生・修了生相互の交流、卒業生・修了生及びその就職先施設と大学の交流を交流を行うとともに、卒後の継続教育を推進する。

(出典 看護研究交流センター調べ)

2 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-①： 大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

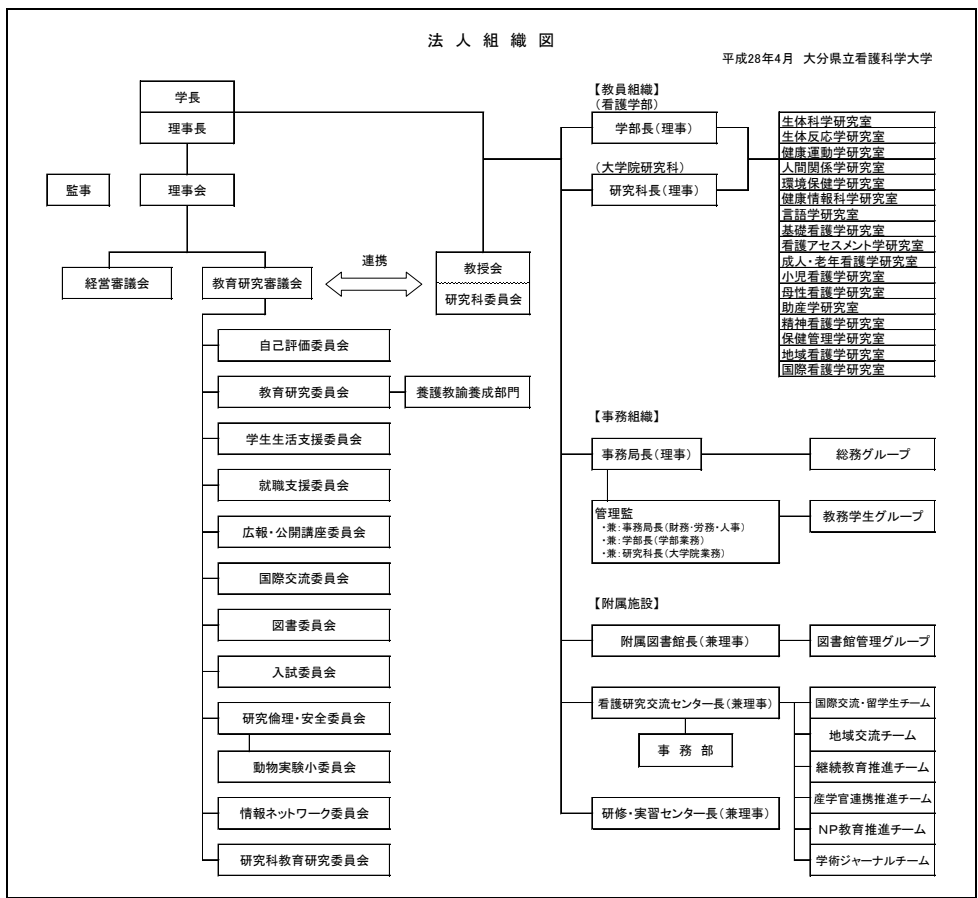
【観点到る状況】

大学の目的を達成するため、基本的目標・中期目標・中期計画に従って年度計画を策定し、具体的な活動を企画、実施、評価している。社会貢献（地域貢献）についても同様であり（資料B-②-2）、看護研究交流センター、広報・公開講座委員会、国際交流委員会、健康増進プロジェクト等が分掌している（資料B-1-①-1）。以上のことと、後述の各活動の目的・計画は、大学ウェブサイト・大学パンフレット・Facebook等により社会に発信している。これらのことより、地域貢献活動については適切に計画や方針が定められ、目的と計画が社会に周知されている。

参照URL

中期目標・中期計画 第2期 http://www.oita-nhs.ac.jp/about/corporation_inf/tyuki/phase_2.html

資料B-1-①-1 法人組織図



(出典 大学ウェブサイト「平成28年度法人組織図」、

http://www.oita-nhs.ac.jp/files/SpDocument/1/gid15/files/SpDocument31_28hojinsoshiki.pdf)

(1) 研究指導の講師派遣

看護研究交流センターから地域の病院等へ看護研究の指導講師を派遣するため、看護研究の支援（講師派遣）の内規（資料B-1-①-2）及び「看護研究支援ガイドライン」（資料B-1-①-3）を作成し、大学ウェブサイトに掲載して周知を図っている。

資料B-1-①-2 施設を対象とした看護研究の支援（講師派遣）規定

2015. 7. 1
学外の施設等を対象とした看護研究支援（講師派遣）内規
<p>1. 看護研究支援の目的 地域貢献の一つとして、大分県内の医療施設等（特に実習施設）が行っている、看護の質改善に向けた看護研究の取り組みを支援する。</p> <p>2. 看護研究支援の方法</p> <p>1) 施設の看護研究の取り組みの目的、目標を文書で明確にしておく。施設が大学に</p>

(出典 「学外の施設等を対象とした看護研究支援（講師派遣）内規」)

資料B-1-①-3 看護研究支援ガイドライン

看護研究交流センター（改正）2016. 3. 30

学外の施設等を対象とした看護研究支援ガイドライン（年間での派遣：人間科学系教員1名、看護系教員1名）

	研究支援モデルⅠ	研究支援モデルⅡ	研究支援モデルⅢ
到達目標	看護研究の必要性を理解し、看護研究に取り組む姿勢を支援する。 日常業務改善や事例検討などを研究的レベルにするための基本的能力を取得する。	研究を行うメンバーが研究的手法を用いて、看護実践の改善やケア方法の開発など、新たな知見を得るための研究に取り組むことができる能力を取得する。 ・統計的手法を用いた分析ができる。 ・文献等を用いて考察を深めることができる。	施設で研究に取り組むメンバーへの支援ができる。 (研究者に直接ではなく、施設内で研究指導できる体制となるよう施設内の指導者を育成する)
支援対象	【初めて研究に取り組む個人またはグループへの支援】 ・病棟単位など年間を通した研究支援	【看護研究の内容を高めたい人への支援】 3テーマまで（1教員あたり） ・研究に取り組みたいと考えている看護研究経験者	【施設の研究を指導する立場の人】 1テーマまで (教育担当、師長、副師長、院内の研究指導者等)
支援内容（モデル） *具体的な支援方法については、担当者と施設側で相談をして決定する	・テーマの決定からまとめまで、研究の一連の流れを体験できるよう係る（業務改善、事例検討等） ・研究的取組への準備として文献検索ができる ・「研究とは」、「文献検索」、「データのまとめ方」等の講義 ・院内研究発表会での講評を行う	テーマの決定から計画・実施・分析、論文作成（プレゼン）の研究の一連の流れに係る ・研究的視点を明確にして、長期的なテーマで研究がすすめられるよう係る ・学会発表、論文作成の支援 ・院内発表会では相互にコメントをする	・看護研究に取り組む体制について、どのような方法が妥当かを相談する ・研究指導で困った際のサポート（随時） ・必要時、講義など直接的な支援
支援回数	3~4回/年	2~3回/年	1~2回/年
支援期間	1施設 最大で3年間	1テーマ 最大で3年間	1テーマ 最大で3年間
その他の支援等	*「卒業研究発表会」への参加 *「情報処理統計相談窓口」の活用		
備考	希望があれば研究支援モデルⅡへの移行支援も行う	支援の内容により、論文等の成果発表では、共同研究者として派遣講師名を掲載。	

*共同研究については別途相談 *モデルⅠ、モデルⅡが混在することもある。

(出典 大学ウェブサイト「看護研究支援ガイドライン」、

http://www.oita-nhs.ac.jp/files/SpcDocument/2/gid14/files/SpcDocument137_guideline.pdf)

(2) 統計・情報処理相談窓口の開設

同センターが実施するデータ処理相談（有料）についても、申し込み方法は、大学ウェブサイトで案内している（資料B-1-①-4）。

資料B-1-①-4 統計情報処理相談

統計・情報処理相談 / 概要
<p>対象 看護職をはじめとして保健医療福祉の分野にかかわる実践家，研究者で，データ解析およびその周辺に関して支援を求める方々なら，どなたでも本相談を利用することができます。</p> <p>内容 看護職等保健医療福祉の実践家・研究者の，データ解析相談に個別に応じます。</p>

（出典 大学ウェブサイト「統計・情報処理相談窓口(研究データ処理の支援)」、

<http://www.oita-nhs.ac.jp/np/consultation.html>)

(3) 学外への各種委員・講師派遣

大分県や県内市町村・専門職団体等の求めに応じ多数の各種委員や講師を派遣し、保健医療福祉の施策に関する助言や、専門職・地域住民への教育活動を担っている（別添資料「平成27年度年報」p160-172、「10 地域貢献」）。

(4) 看護国際フォーラム

公開講座・広報委員会が毎年立案・開催してきた看護国際フォーラムについては、大学ウェブサイト、チラシ、Facebook等の媒体により地域社会に周知している（資料B-1-①-5）。

資料B-1-①-5 看護国際フォーラム

看護国際フォーラム

更新日 2016.06.08

国際交流の一環として1999年から毎年、海外から講師を招いて公開の講演会を開催しています。各地から駆けつけた聴衆も交えた討論は熱気にあふれ、看護の国際的な広がりを示す機会となっています。



第18回看護国際フォーラム 2016年10月29日（土）
 テーマ：「認知症の人と紡ぐ看護実践～今、私達に求められる看護のチカラ～」

過去の看護国際フォーラムのテーマ

回	日時	テーマ
第17回（2015）	10月31日（土）	看護師を惹きつける病院づくり

(出典 大学ウェブサイト「第18回看護国際フォーラム」、<http://www.oita-nhs.ac.jp/international/forum.html>)

(5) 学外からの研究倫理安全審査申請制度

行政機関には保健看護に関する研究計画の倫理・安全面の妥当性を事前審査する機関がなく、研究の実施や成果公表に不都合なので、これを当該大学の研究倫理安全委員会が代わって事前審査する制度を、平成27年度から開始した。その詳細と申請方法は、大学ウェブサイトで周知している(資料B-1-①-6)。

資料B-1-①-6 学外からの研究倫理審査

学外からの研究倫理審査について

県内行政機関に所属する方が研究責任者となる研究について、本学の研究倫理・安全委員会による研究倫理審査を希望する場合、別記の公立大学法人大分県立看護科学大学研究倫理審査申請要項(以下、要項)に従って申請することができます。

(出典 大学ウェブサイト「研究倫理・安全」、http://www.oita-nhs.ac.jp/files/SpDocument/1/gid1/files/about/disclosure/SpDocument40_gakugaikaranoshinsei.pdf)

(6) 公開講座と公開講義

広報・公開講座委員会が企画する公開講座(資料B-1-①-7)、及び4年生の授業である「総合人間学」を公開する公開講義(資料B-1-①-8)については、大学ウェブサイトやチラシにより周知を図っている。

資料B-1-①-7 公開講座

公開講座

更新日 2015.08.05

講座名	開催日時	開催会場など
最近の感染症と予防 - 看護職の役割 - 終了しました	平成27年9月5日(土) 13:00~17:00	ホルトホール大分201・202会議室 1回500円(高校生、学生は無料)
災害に備える看護職の役割 (579.7KB) 終了しました	平成26年9月6日(土) 13:00~17:00	ホルトホール大分201・202会議室 資料代500円(但し学生は無料)
看護教育の最前線 (228.8KB) 終了しました	第1回平成25年9月13日(金) 10:30-12:00 第2回平成25年9月27日(金) 10:30-12:00 第3回平成25年10月11日(金) 10:30-12:00 第4回平成25年10月25日(金) 10:30-12:00 学外:平成25年9月13日(金) 13:30-15:00	第1回~4回 大分県立看護科学大学 学外:中津市教育福祉センター 資料代500円(高校生以下無料)

(出典 大学ウェブサイト「公開講座」、http://www.oita-nhs.ac.jp/social/open_lecture.html)

資料B-1-①-8 公開講義

公開講義		
更新日 2015.08.05		
講座名	開催日時	開催会場など
2015年度 食品の機能と安全性 終了しました	平成27年10月2日（金）～ 全8回	大分県立看護科学大学 21講義室 無料
2015年度 総合人間学 終了しました	平成27年9月11日（金）～ 全8回	大分県立看護科学大学 21講義室 1回500円（高校生以下は無料）
2014年度 総合人間学 (1.1MB) 終了しました	平成26年9月12日（金）～ 全8回	大分県立看護科学大学 講堂 1回500円（高校生以下は無料）
2013年度 総合人間学 (493.9KB) 終了しました	平成25年10月7日（月）～ 全7回	大分県立看護科学大学 講堂 1回500円（高校生以下は無料）

(出典 大学ウェブサイト「公開講義」 http://www.oita-nhs.ac.jp/social/public_lecture.html)

(7) 健康増進プロジェクト

健康増進プロジェクトが自治体や企業と連携して、健康に関する研究を進めつつ、県民向けの普及啓発活動を進めている。具体的な目的や活動は、大学パンフレットや大学ウェブサイトで公表・報告している（資料B-1-①-9）。

資料B-1-①-9 健康増進プロジェクトの活動例

健康増進プロジェクト

更新日 2015.08.05

健康増進プロジェクトとは

随年の翌年に健康増進に関する研究とその知見に基づく地域貢献を行うため、野津原プロジェクトとして開始しました。2006年に健康増進プロジェクトに名称変更し、高齢者の健康増進を目標とした介護予防事業プログラムの開発と大分県内での普及を中心にプロジェクト活動を展開していくことを目的に活動しています。また、介護予防事業を支えるボランティアの育成にも併せて取り組み、サロン等で行われる介護予防事業を支援し、活動の継続を図っていきます。
 このページでは、これまでの活動をご紹介します。



介護予防

- 大分市社会福祉協議会ほかと「お元気ちゃんちゃん体操」の研究開発 (2005)
- 「お元気ちゃんちゃん体操」指導200回以上 (2005～)、CTVで毎日放送 (2010)
- 別府ビーコンプラザでお元気ちゃんちゃん体操を2,500名に指導 (2007, 2010)



お元気ちゃんちゃん体操

転倒予防

- 動体視力、咀嚼力、嚥と転倒の関連性の検討 (2008～)
- 高齢者の筋力トレーニング法 (2004～)、起き上がりや歩行の3次元動作解析 (2004～)
- 大分市で転倒予防教室 (2001～)、ホルトホール等で3方教室 (2008, 2013) を開催



介護予防運動指導

生活習慣病予防

(出典 大学ウェブサイト「健康増進プロジェクト」、
<http://www.oita-nhs.ac.jp/social/kzproject>)

(8) 文部科学省地(知)の拠点整備事業(予防的家庭訪問実習)

文部科学省に平成25年度から採択された本事業は、学生が在宅高齢者を実習訪問する中で把握した健康課題を、健康教育等の形で地域に還元する「まちづくり」を目指す。このため、大分県の他に、2地区自治会、大分市・大分市保健所・地域包括支援センター、地域医師会、社会福祉協議会等と協議を重ね、地域住民と諸団体に計画を周知しながら、平成27年度から実習を本格的に実施している。

参考URL

文部科学省地(知)の拠点整備事業-看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくり事業-
<http://www.oita-nhs.ac.jp/np/coc>

(9) 卒業生・修了生のフォローアップと継続教育

看護研究交流センターでは平成24年度まで卒業生対象のセミナーを実施してきたが、翌年度からは大学同窓会との(平成26年度からは大分県立厚生学院同窓会も)共催で、大学祭期間中にホームカミングデイを開催している。この企画は、大学ウェブサイトやFacebook、卒業後も使えるメールアドレスを通じて周知している。

就職支援委員会では平成25年度から、卒業生・修了生の就職施設を訪問し、卒業生・修了生及び施設スタッフとの交流会を開催している。NPプロジェクトと看護研究交流センターでは、NP修了生のフォローアップ会議を年3回程度開催している(別添資料「平成27年度年報」p26-27)。

【分析結果とその根拠理由】

(1)～(9)について、中期目標と中期計画に基づいて年度計画を立て、計画の内容はインターネット等を通じて社会に公表、周知している。

観点B-1-②: 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点到に係る状況】

(1) 研究指導の講師派遣

派遣施設数は増加している。平成25年度から始めた看護研究交流会では、各施設が支援を受けた研究の進捗状況や成果を発表し、大学教員と情報交換や討論を行っている(資料B-1-②-1)。よって、計画に基づいて研究指導が適切に実施されている。

資料B-1-②-1 研究支援を受けた県内施設と看護研究交流会参加者の数(平成22年度～27年度)

年度(平成)	22	23	24	25	26	27
施設数	5	6	7	8	8	9
看護研究交流会参加施設数	—	—	—	7	8	8
同参加者数	—	—	—	36	23	21

(出典 看護研究交流センター調べ)

(2) 統計・情報処理相談窓口の開設

申し込み数は、平成25年度1件、平成26年度3件、平成27年度3件であり、計画に基づいて統計・情報処理相談は適切に実施されている。

(3) 大分県や専門職団体への各種委員・講師派遣

大分県看護協会研修会に毎年約20名の講師を派遣している(資料B-1-②-2 「大分県看護協会研修への講師派遣数」)。この他、大分県や県内市町村・専門職団体への各種委員の派遣は毎年約80件に及ぶ(平成27年度年報「10. 地域貢献」)。以上より、委員や講師の派遣は適切に実施されている。

資料B-1-②-2 大分県看護協会研修への講師派遣数(平成22~27年度)

年度	研修内容及び派遣人数
22年	実習指導者講習会(看護教育課程、教育方法、看護過程、実習指導計画等)13名 訪問看護研修ステップ1(フィジカルアセスメント、面接技術、訪問看護過程等)4名 訪問看護基礎研修(患者の権利と意思決定支援)1名 看護力再開発講習会(看護職員に必要な検査の知識、対象者の理解、看護記録等)3名
23年	実習指導者講習会(看護教育課程、教育方法、看護過程、実習指導計画等)9名 一般研修(看護研究の基礎・すすめ方・まとめ方、小児・家族看護)3名 訪問看護専門分野講習会(フィジカルアセスメント・演習、在宅医療管理等)2名 「訪問看護e-ラーニング」を利用した訪問看護師養成(面接技術)1名 訪問看護基礎研修(患者の権利と意思決定支援)1名 看護力再開発講習会(対象者の理解、看護記録等)2名
24年	実習指導者講習会(看護教育課程、カウンセリング、看護過程、実習指導計画等)9名 一般研修(看護研究の基礎・実際、フィジカルアセスメント、家族看護等)6名 認定看護管理者教育課程ファーストレベル(看護サービス提供論 演習)1名 認定看護管理者教育課程セカンドレベル(情報テクノロジー、看護組織論等)3名 訪問看護専門分野講習会(家族看護、医療事故発生のメカニズムと安全管理)2名 「訪問看護e-ラーニング」を利用した訪問看護師養成(面接技術)1名 訪問看護基礎研修(患者の権利と意思決定支援)1名
25年	一般研修(看護研究の実際、フィジカルアセスメント、家族看護等)6名 訪問看護専門分野講習会(安全管理、家族看護、コミュニケーション技術等)3名 「訪問看護e-ラーニング」を利用した訪問看護師養成(面接技術)1名 訪問看護基礎研修(患者の権利と意思決定支援)1名
26年	一般研修(看護研究の基礎・実際、フィジカルアセスメント、家族看護等)8名 訪問看護専門分野講習会(安全管理、家族看護、教育体制の構築等)2名 「訪問看護e-ラーニング」を利用した訪問看護師養成(面接技術)1名 訪問看護基礎研修(患者の権利と意思決定支援)1名 重症小児在宅医療促進研修(家族支援と発達支援)1名
27年	一般研修(看護研究、フィジカルアセスメント、看護記録、臨床倫理等)9名 訪問看護専門分野講習会(コミュニケーション技術、新任看護師の系統的育成等)2名 「訪問看護e-ラーニング」を利用した訪問看護師養成(面接技術)1名 認定看護管理者教育課程ファーストレベル(看護専門職論)1名 認定看護管理者教育課程セカンドレベル(ヘルスケアサービス管理論)1名

(出典 看護研究交流センター調べ)

(4) 看護国際フォーラム

看護職者及び看護研究者を対象に毎年1回開催しており、国内外から第一線の看護職者、看護研究者を招聘している。参加者は二百数十名で(資料B-1-②-3)、計画に基づき地域の教育研究拠点の役割を適切に果たしている。

資料B-1-②-3 平成22年以降の国際看護フォーラムの概要

回	開催日	テーマ	参加者数
12	平成22年10月30日	高齢社会における健康とケアを学際的に考える	220
13	平成23年10月29日	看護の展望—Nurse Practitionerに注目して—	281
14	平成24年10月27日	看とりの看護	297
15	平成25年10月26日	在宅ケアの推進とその方略—臨床・退院支援・地域における看護の連携—	251
16	平成26年10月25日	よりよい看護実践をめざしたNP教育と研究	254
17	平成27年10月31日	看護職を惹きつける魅力ある病院づくり	278

(出典 国際交流委員会調べ)

(5) 学外からの研究倫理安全審査申請制度

平成27年度に始まったので申請件数は1件のみだが、ルールに従い学内外指針等に照らして研究倫理安全委員会が審査している。そのため、学外からの研究倫理安全審査は計画的に実施されていると言える。

(6) 公開講座と公開講義

公開講座の開催地を平成25年度から大分市中心部や大分市以外に移した結果、一般県民の参加が増え毎年100名前後となっている(資料B-1-②-4)。公開講義の延べ参加者数は、団体での参加申込があった平成23、24年度には延べ100名以上、それ以外の年度では15~40名である(資料B-1-②-5)。以上より、計画に基づき地域の教育研究拠点の役割を適切に果たしている。

資料B-1-②-4 公開講座の開講状況

年度	メインテーマ	開催地	開催回数	延べ受講者数
23	脳の働きとその障がい	学内	4	208名
24	ストレス社会を生きる	学内	4	86名
25	看護教育の最前線	大分市	5	44名
	在宅医療における訪問看護の役割と活用	中津市	1	41名
26	災害に備える看護職の役割	大分市	1	97名
	看護職が知っておきたい放射線の基礎知識	臼杵市	1	20名
27	最近の感染症と予防—看護職の役割—	大分市	1	102名
	PM2.5と黄砂の健康への影響(日田で開催)	日田市	1	14名

(出典 広報・公開講座委員会調べ)

資料B-1-②-5 公開講義の開講状況

年度	回	講師	テーマ	一般参加者数	延べ参加者数
23	1	南野知恵子	国政を担当して	14	159名
	2	出口正子(ソプラノ)、伊藤京子(ピアノ)	ピノキオコンサート at 大分県立看護科学大学	52	
	3	酒井 祐一	社会人のマナー	12	
	4	小川 忍	ワークライフバランス	14	
	5	黒田裕子	災害看護	30	
	6	薬師寺 道代	生命倫理・医療政策	7	
	7	鍵谷英美	色彩心理「カラーセラピー」	20	
	8	本間三和子	世界への挑戦	10	
24	1	岡耕一	看護師の接遇	39	102名
	2	中村通子	医療と報道	8	
	3	小池智子	看護政策	13	
	4	鶴丸礼子	服は着る薬	15	
	5	大平高正	医療資格を持って起業するということー理学療法士と看護師の挑戦	12	
	6	阿南みと子	看護管理	10	
	7	徳永修一	痰自動吸引装置の開発起業	4	
	8	村井恒之、光根美保	NP 活動	1	
25	1	伊藤裕子	吸わない、吸わせないタバコ対策～楽しく禁煙サポート～	1	15名
	2	川添高志	ワンコイン健診の挑戦	3	
	3	カレン・フランシス	オーストラリアのチーム医療・多職種協働の実際	4	
	4	堀田貴子	早寝、早起き、朝ごはんで男子力・女子力アップ!	2	
	5	桜山豊夫	児童虐待予防における看護職の役割	2	
	6	山口正行	ライフデザイン～生命を次代に伝え育み、家庭を築くこと～	2	
	7	尾田智史	ライフセービングという人命救助	1	
26	1	上田紀行	癒しと生きる意味 人を活かす医療と看護が世界を変える	6	32名
	2	中澤有里	お肌の健康と笑顔	11	
	3	廣瀬舜一	君は人生の運転免許を持っていますか	1	
	4	佐藤誠治	近代都市計画の起源	1	
	5	太田与洋	生き生き暮らせるまちに向かって	7	
	6	宮西君代	あたりまえに生きて	3	
	7	チョン・ジェ・シム	感染看護を通して看護実践お質を上げる方法	2	
	8	安藤哲也	ライフデザイン講座結婚するならイクメン	1	
27	1	比良松道一	大学生の食育「弁当の日から始まる自炊力」	2	40名
	2	渡辺修武	おんせん県大分の観光戦略	6	
	3	井上昭二	アニマルセラピー	8	
	4	坂口慶	うれしい絵本の読み聞かせ	4	
	5	大浦敬子	介護サービスのイノベーション	3	
	6	白河桃子	大学生のためのライフデザイン講座	1	
	7	松井督治	心が通う言葉とコミュニケーション	9	
	8	吉岡紀子	世界で闘う	7	

(出典 広報・公開講座委員会調べ)

この他にも看護職向け研修会を主催し(資料B-1-②-6)、また訪問看護師のための在宅ケアDVD教材「訪問看護パワーアップのためのフィジカルアセスメント」と「在宅での確実な吸引手技による感染予防と停電時の対応」を作成した。

資料B-1-②-6 不定期に開催した看護職向け研修会

年月日	事業	テーマ	講師	受講者数
23年 11月15日	大分県在宅医療従事者資 質向上事業：在宅医療従 事者のための実践能力ス キルアップ研修	アドバンテストスキンケア最前線ー エビデンスを使う、そして創る	真田弘美 (東京大学大学院)	132名
26年 10月11日	看護実践者講演会	看護管理者の役割ー人材を育成する ための看護提供方式 高齢者のスキンケア最前線	柴木実枝講師 (がん研究所有明病院) 真田弘美講師 (東京大学大学院)	14名

(出典 看護研究交流センター調べ)

(7) 健康増進プロジェクト

同プロジェクトの実施状況と、地域社会への還元活動の実施状況は、資料B-1-②-7及び資料B-1-②-8のとおりであった。いずれも多面的に行われ参加者が多いことから、大分県民の健康増進に貢献できる活動が計画的に実施されている。

資料B-1-②-7 健康増進プロジェクトの進行状況

	事業	概要
1	厚生労働省老人保健健康増進等事業	慶應義塾大学と共同で、姫島村住民の身体活動量調査、生活習慣調査、身体機能調査等を実施し、長い健康寿命の要因を検討すると共に、健康推進員を育成、ウォーキングコースを作成、姫島しゃんしゃん体操や姫島健康レシピを監修
2	東九州メディカルバレー構想に基づく医療機器研究開発補助事業	脳卒中患者リハビリ用の電気刺激装置を県内企業及び病院と共同開発、医療機器認証を受けて販売を開始
3	高齢者用機能性食品の研究開発	大手食品メーカーと共同で開始
4	介護予防運動「めじろん元気アップ体操」の研究開発	大分県介護予防運動機能向上専門部会に協力、研修会等で市町担当者及び事業者者に講義・実技指導、パンフレット作成(高齢者世帯や事業所に63,000部配付)、普及用DVD作成(大分県ウェブサイトやYouTubeで公開)
5	森のセラピーロードの精神的効果の検証実験	森ネットおおいた(旧・財団法人大分県森林整備センター)から受託、車椅子用のコース等を提案
6	豊後高田市「大分県地域課題提案事業」	市から受託、踏査により市民の健康問題を明らかにするとともに、モデル地区にて行動変容理論による健康教室を開催
7	大分市「森林セラピー事業」	市に協力、8つの森林セラピーロード歩行時の運動強度やエネルギー消費量を測定、ロード入口の案内看板に情報を掲載
8	大分市「消費カロリーがわかるまちづくり事業」	市に協力、歩行時エネルギー消費量を測定、大分市街地18箇所の歩道路面にエネルギー消費量のサインを埋め込む
9	大分空港施設改善プロジェクト	大分県産業創造機構に協力、空港内のサイン等を改善
10	温泉運動の研究開発	温泉と運動プログラム研究会(大分県、別府市ほか)にて研究開発、別府北浜温泉テルマスで指導
11	第6回大分県スポーツ学会学術大会	プロジェクトメンバーを大会長として「運動は人類を救う！」をテーマに開催、シンポジウム「体力を考える：スポーツ、教育、健康の視点から」を開催

(出典 健康増進プロジェクト調べ)

資料B-1-②-8 健康増進プロジェクトの成果の地域還元

	事業	概要
1	大分県教育委員会「健康・体力・人づくり事業」	文部科学省「スポーツを通じた地域コミュニティ活性化事業」の一環として大分県教育委員会に協力、体力チェックサポーター養成研修会を開催して2年間で115名の体力チェックサポーターを育成、県内イベントで出前健康体力チェックを実施し2年間で5,832名の県民等が参加
2	介護予防ボランティア、食生活改善推進員、健康推進員等の人材育成及びフォローアップ研修会を	大分市、竹田市、豊後大野市、九重町、姫島村等に協力して、研修会開催
3	スポーツ救護講習会	大分県スポーツ学会及び大分県看護協会等に協力、スポーツ救護ナース及びスポーツ救護員517名を育成（平成27年度は県内約800のスポーツイベントで救護員として活躍）
4	イベント会場での健康・体力チェック	大分トリニータホームゲーム（大銀ドーム）、おおいたスポーツ広場（コンパルホール）、ななせの里まつり（みどりマザーランド）、大分川ダムウォーキング大会（野津原地区）、富士見が丘団地体育祭（横瀬小学校）、緑ヶ丘団地体育祭（緑ヶ丘中央公園）、森林探検ウォーキング大会（富士見が丘団地）、森林セラピートレイルランニング（大分市）、久住山山開き（九重町）、若葉祭（本学）、ホルトホール大分開館記念イベント、大分空港、オアシス、セントポルタ中央商店街等で実施、毎年3,000～6,000名が参加
5	森林セラピートレイルランニング大会（大分市）、ななせの里まつり（野津原地区）、豊かな国の森づくり大会（大分県、大分市）の運営に協力	授業の一環として学生が毎年延べ240名、地域の15～20の健康関連イベントにボランティアとして参加して地域住民と交流

（出典 健康増進プロジェクト調べ）

（8）文部科学省地（知）の拠点整備事業（予防的家庭訪問実習）

平成25～27年度に、地域ステークホルダーとの事業推進会議を8回、幹事会を9回、地域連絡会議を11回開催した。平成27年度より実習を本格実施し、学生による事業報告会を兼ねた地域交流会を延べ14回開催した。協力者の健康に及ぼす影響を検証するため、同地域の比較対照群173名に問診・身体測定・体力測定を実施した。平成28年2月11日、同じ文部科学省事業を展開する日本文理大学との合同シンポジウムを共催し、学生の体験発表や、教員・有識者によるパネルディスカッションを行って、一般市民や行政関係者など350人の聴衆が参加した。以上より、本事業による地域住民への貢献が計画的に実施されている。

（9）卒業生・修了生のフォローアップと継続教育

卒業生・修了生の継続教育の状況は、資料B-1-②-9のとおりである。看護研究交流センターは平成22～23年度に卒業生向けセミナーを開催した。就職支援委員会は平成26年度から卒業生・修了生の就職施設を訪問して交流会を開催、NPプロジェクトによるNP修了生フォローアップ会議では修了生の活動報告と活発な討論が行われた（資料B-1-②-10）。そのため、計画に基づいて、卒業生への継続教育は適切に実施されている。

資料B-1-②-9 卒業生・修了生への継続教育

事業	年度	概要
卒業生対象の	22	訪問看護と小児看護について、参加者 27 名
看護研究交流センターセミナー	23	急性期看護と行政保健師について、参加者 19 名
就職支援委員会の	26	6 施設で卒業生・修了生 67 名と教員延べ 61 名参加
卒業生・修了生交流会	27	3 施設で卒業生・修了生 40 名と教員延べ 34 名参加
NP 修了生フォローアップ会議	27	3 回開催、修了生延べ 41 名参加

(出典 看護研究交流センター調べ)

資料B-1-②-10 NP 修了生フォローアップ会議報告

3. フォローアップ会議報告

・平成 27 年度会議についてアンケート結果を確認した（回収率 37%）。情報交換の機会として重要視されている。参加者は（第 1 回 16 名、第 2 回 15 名、第 3 回 10 名）

(出典 平成 27 年度第 11 回教育研究審議会資料 16)

【分析結果とその根拠理由】

卒業生や一般の看護職を対象とした教育サービスの活動は活発である。一般の地域住民向けには、健康増進プロジェクトなどによっても、多面的にサービスを提供している。

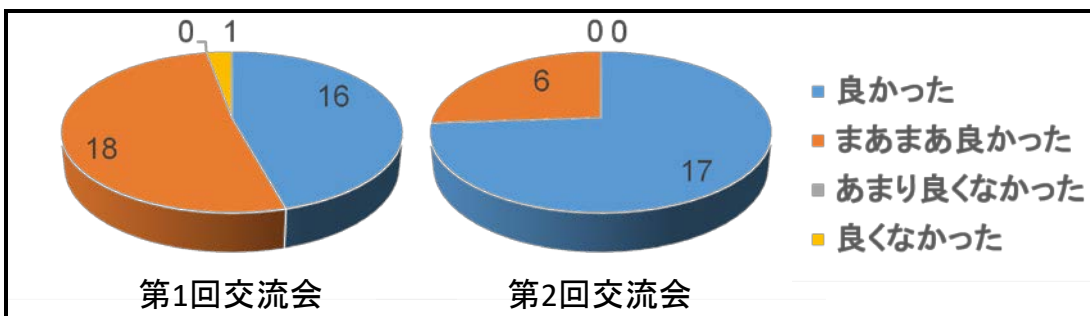
観点B-1-③： 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点到に係る状況】

(1) 研究指導の講師派遣

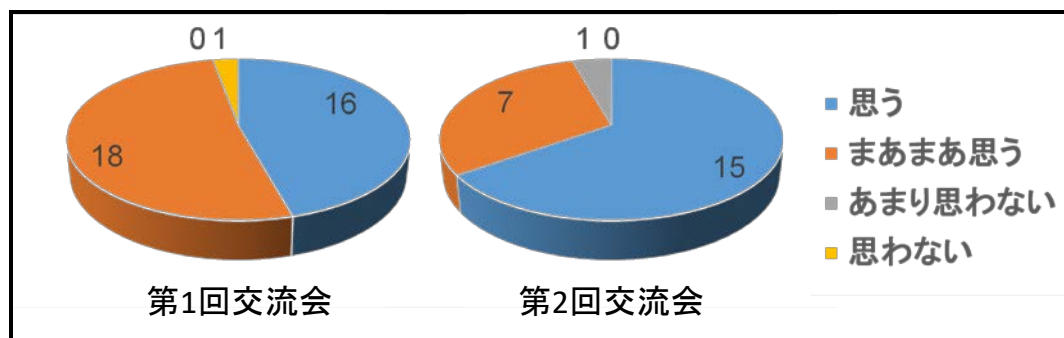
研究指導をした施設の研究成果等を発表する看護研究交流会（平成 25 年度開始）で、終了後に参加者のアンケートをとったところ、多くの参加者から好評価が得られ、(資料B-1-③-1、資料B-1-③-2) 活動の成果は上がっている。

資料B-1-③-1 看護研究交流会参加者アンケート「交流会に参加して良かったと思うか？」



(出典 看護研究交流センター調べ)

資料B-1-③-2 看護交流会参加者アンケート「参加は今後の研究の取り組みに役立つと思うか？」



(出典 看護研究交流センター調べ)

(2) 統計・情報処理相談窓口の開設

相談件数は少ないが、県外から来談した事例もあり、相談者からの事後のメールでは、相談におおむね満足しているとの応答もあるので、活動の成果は上がっている。

(3) 大分県や専門職団体等への各種委員・講師派遣

派遣委員等の助言により、県医療計画や地域自殺予防活動・発達障害児教育・中小企業メンタルヘルス対策等の保健・医療・福祉施策が展開されている。県看護協会の報告では、同協会の研修の受講者はおおむね研修内容に満足しており、講師派遣の成果は上がっている。大学の実習施設からの受講生も多く、研修成果が実習指導でさらに活用されることも期待できる。

(4) 看護国際フォーラム

参加者アンケート調査の結果（資料B-1-③-3、B-1-③-4）を見ると、参加者は講演と討論の内容におおむね満足していることがうかがえ、活動の成果は上がり、高い評価を受けている。

資料B-1-③-3 看護国際フォーラムの講演内容についてのアンケート結果

	とても満足	ほぼ満足	やや満足	不満足	回収率
第12回	33%	56%	5%	1%	41%
第13回	50%	46%	0%	0%	39%
第14回	41%	48%	6%	0%	64%
第15回	32%	59%	7%	0%	60%
第16回	44%	55%	1%	0%	60%
第17回	26%	64%	3%	1%	47%
平均	38%	55%	4%	0.3%	52%

(出典 国際交流委員会調べ)

資料B-1-③-4 看護国際フォーラムの討論内容についてのアンケート結果

	とても満足	ほぼ満足	やや満足	不満足	回収率
第16回	46%	52%	2%	0%	60%
第17回	47%	50%	3%	0%	47%
平均	47%	51%	3%	0%	54%

(出典 国際交流委員会調べ)

(5) 学外からの研究倫理安全審査申請制度

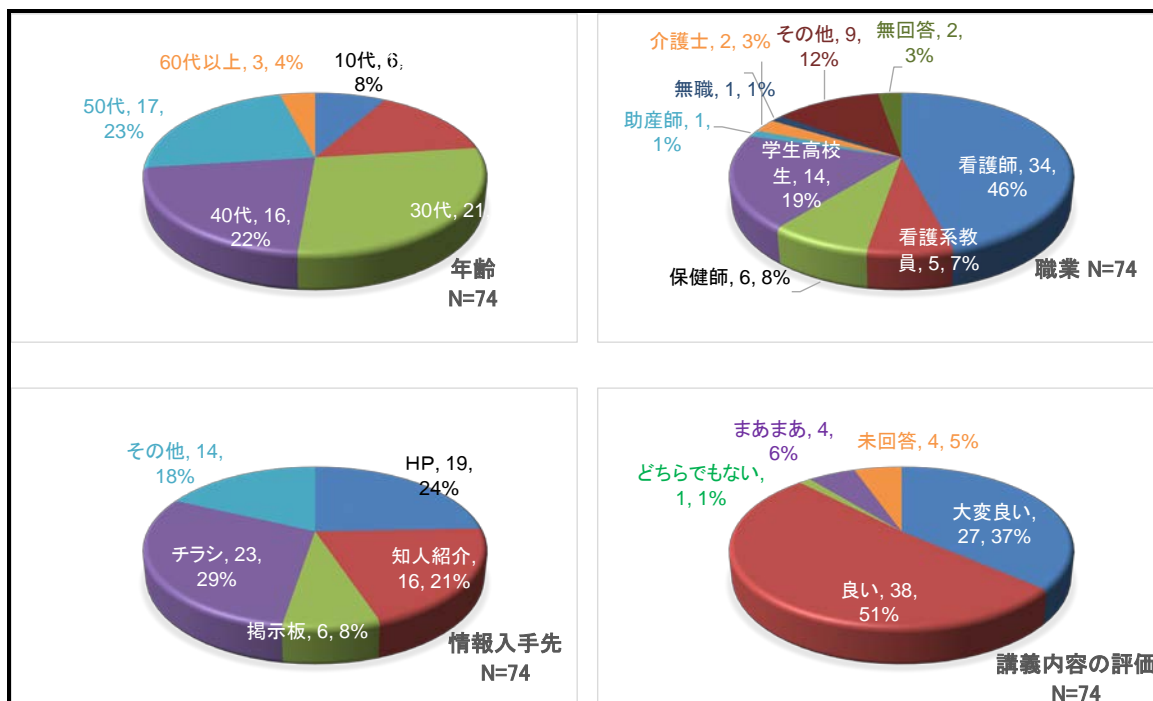
平成27年度から始まった制度なので申請件数はまだ1件であるが、これにより承認された研究計画に基づいて県内で地域保健に係る調査研究が実施されており、制度の成果は上がっている。

(6) 公開講座と公開講義

公開講座受講者(資料B-1-③-5)は幅広い年齢層にわたり、情報源は大学ウェブサイトやチラシが多く、広報活動が成果を挙げている。満足度は89%と高く、会場を大学内から便利な公共施設へ移したことも好評であった。

公開講義「総合人間学」の受講者へのアンケートでも、受講者のほとんどが満足と回答しており、活動の成果は上がっている。ただしこれは、満足している人がリピーターとして受講しているためとも考えられる。

資料B-1-③-5 平成27年度公開講座アンケート回答者の年齢・職業・情報入手元・満足度



(出典 広報・公開講座委員会調べ)

(7) 健康増進プロジェクト

健康・体力チェック参加者は毎年3,000~6,000名で、新規依頼も増えていること及びスポーツ救護ナースなどの人材育成研修会も受講者が多いことから(資料B-1-②-10)、県民の健康意識に貢献していると考えられる。

自治体や外部団体に協力して事業はすべて複数年度（長いものは10年以上）継続されており、自治体及び参加者の満足度が示唆される。NHKクローズアップ現代等のメディアの取材も受け、全国に紹介されている。以上のことより、活動の成果は上がっている。

(8) 文部科学省地（知）の拠点整備事業（予防的家庭訪問実習）

事業推進会議及び地区ごとの事業報告会で関係者や学生の意見を集め、年度末には教職員が協力者を戸別訪問して協力者から評価意見を受けた。地域からの意見では好評であったが、報告会の開催方法などについて改善意見も得た。成果発表の合同シンポジウムは新聞等で報道され、参加者アンケートによれば有意義な事業で興味深い発表であったとする声が多く、活動の成果は上がっている。

(9) 卒業生・修了生のフォローアップと継続教育

卒業生対象セミナーは参加者に評価されていたが、勤務の都合で参加者数が伸びないこともうかがえたので、休止した。卒業生・修了生との交流会では、その活動と新人教育の状況、卒業生・修了生から大学への要望と在学生へのメッセージなど、有意義な情報交換をできている（別添資料「平成27年度年報」p13-14、「1-9 就職支援委員会」）。NPフォローアップ会議には修了生のみならず他大学教員やハワイのNPも参加し、参加修了生へのアンケートでも貴重な情報交換の場になったことが確かめられている（別添資料「平成27年度年報」p26-28、「1-20 NPプロジェクト」）。以上より、活動の成果は上がっている。

【分析結果とその根拠理由】

全体として、看護学部のみから成る県立大学という特長を生かし、県民や地域の看護職のための貢献ができています。

観点B-1-④： 改善のための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

当該大学では年度計画に係る業務実績報告書を県に毎年提出し、大分県地方独立行政法人評価委員会による評価を受けているが、同委員会で承認した業務実績の自己評価（資料B-1-④-1）によれば、地域貢献に関する年度計画の全項目について、実施状況の評価は高い。

資料B-1-④-1 地域貢献に関する業務実績

年度	評価Ⅲ（順調に実施している）の項目数	評価Ⅳ（上回って実施している）の項目数
24	5	2（2）
25	3（1）	3（1）
26	3	3（3）

年度により地域貢献に関する年度計画の項目数は異なる。評価は4段階で、Ⅳが最高評価。（ ）内は大学として重点を置いた項目の内数を示す。

（出典 「平成24～26事業年度にかかる業務の実績に関する報告書」及び「平成24～26年度の業務実績に関する全体評価結果」（大分県地方独立行政法人評価委員会）、http://www.oita-nhs.ac.jp/about/corporation_inf/youmuzisseki/phase_2.html、http://www.oita-nhs.ac.jp/about/corporation_inf/hyouka/phase_2.html）

さらに、(1)～(9)の個別の活動について、以下のように改善の取組を行っている。

(1) 研究指導の講師派遣

派遣先から支援結果報告を受け、長期継続施設では以後の必要性を確認した結果、施設側の研究力が高まった場合や研究が一定の終結に達した場合には、派遣を中止するなど支援の見直しができている。

(2) 統計・情報処理相談窓口の開設

利用者満足度は良好だが、申込み時点で希望する支援が不明確な場合があるので、受付時に希望する支援を十分に確認している。

(3) 大分県看護協会等が開催する研修会等への委員・講師の派遣

県看護協会からの派遣結果報告は良好なので、毎年の依頼に応じ講師を派遣する予定である。さらに、社会的ニーズの高い新しいテーマに関する研修について、大学から提案することも考慮する。

(4) 看護国際フォーラム

参加者の満足度と評価を毎回アンケート調査で確認しており、これを参考に次の回のテーマを検討している。

(5) 学外からの研究倫理安全審査申請制度

件数は少ないものの、地方公共団体が実施する調査研究の方法の妥当性をオーソライズする機能を果たしているので、規程に従い活動を進めてゆく。

(6) 公開講座と公開講義

公開講座聴講者に「今後聴きたい内容」のアンケート調査を行っているので、これを以後のプログラムにできるだけ反映させている。平成27年度から始めた県内各地で開催する公開講座も継続する。

(7) 健康増進プロジェクト

開発した介護予防体操が好評でDVD販売数が増加中、スポーツ救護ナース及び救護士の養成は受講者が多いので、動画配信やテキスト出版などの広域展開を検討している。イベントでの健康体力チェックや学生のボランティア活動の派遣依頼が増加しているので、参加者と学生の安全やニーズ、負担やコスト、学びに配慮して継続する。

(8) 文部科学省地(知)の拠点整備事業(予防的家庭訪問実習)

本実習を本格展開した平成27年度は、学生・担当教員・地域住民から各種改善案が会議・オリエンテーション・メール・口頭により寄せられた。これらをふまえ、学生の学びの総まとめとしての事業報告会と切り離して、健康教育志向の地域交流会を地区毎に展開することにより、地域における健康づくり施策への提案をしてゆく。

(9) 卒業生・修了生のフォローアップと継続教育

参加者数が伸びない卒業生対象セミナーを発展的に解消し、卒業生・修了生と大学の交流の新機会としてホームカミングデイを開催した。専門看護師実践等の体験発表を卒業生から聞くことが好評だったので、今後も同様

の内容を計画する。卒業生・修了生の就職施設での交流会及びNP修了生フォローアップ会議は参加者から高く評価されているので、今後も継続して企画する。

【分析結果とその根拠理由】

大学全体として定期的に業務実績をまとめ、地域貢献活動についても外部評価を受けている。各担当部署でもサービスに対する評価を次の計画へ反映するプロセスが確立され、スクラップ&ビルドも辞さないシステムが用意され、機能している。

(2) 目的の達成状況の判断

目的の達成状況は良好である。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 小規模大学だが県立の単科大学という特色を活かし、看護専門職者を対象にした教育サービスを中心に様々な形で提供し、看護国際フォーラムなどが高い評価を受けている点。
- ・ 同様の特色を活かし、地域住民の健康づくりに焦点を当てた社会貢献活動を多角的に提供し、高い評価を受けている点。

【改善を要する点】

- ・ 特になし。